



令和7年度 補助事業等実績報告書

令和8年4月1日

函館市長 大 泉 潤 様

住所 函館市若松町33番6号

補助事業者等

氏名または団体名 函館市民生児童委員連合会

および代表者氏名 会長 船 橋 優 子

補助事業等の名称 函館市民生児童委員連合会運営事業

令和7年4月1日函福地をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、令和8年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金 7,475,000円

補助金等領収済額 金 7,475,000円

補助金等領収未済額 金 0円

補 助 事 業 等 の 実 績 書

申請者の概要	設立年月日 昭和26年5月1日 構 成 員 民生委員・児童委員 710名 民生児童委員協議会 30民児協 営む主な事業 1. 各民生児童委員協議会の相互連携と活動の推進 2. 民生委員・児童委員の資質向上
補助事業等の 内 容	1. 民生児童委員協議会の運営指導，支援，連絡調整 2. 民生委員・児童委員（含主任児童委員）の職務 および任務に係る指導 3. 民生委員・児童委員（含主任児童委員）の研修 4. 関係機関・団体等との連絡調整と意見具申活動 5. 社会福祉の向上に必要な調査ならびに諸施策の促進 6. その他，会の目的達成に必要な活動
補助事業等の 実 施 に よ る 効 果	当連合会では，民生委員・児童委員の資質向上のため 高齢者，障がい者，生活，家庭児童の4福祉部会研修， 市内を6つの地区に分けて行うブロック部会研修，民児 協会長・副会長研修開催のほか，北海道民生委員児童委 員連盟や全国民生委員児童委員連合会主催の研修会へ積 極的に参加しました。 また，民生委員・児童委員のなりて不足解消や，広く 市民へ周知を図るため，の活動内容やその制度等につい て，パネル展の開催，広報紙の発行（年2回）を行いま した。 その他，心配ごと相談，各関係機関・団体活動に積極 的に参加・協力して，地域福祉の充実強化を図りました。

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位:円)

項 目	本年度予算額①		本年度決算額②		増 減 ②-①		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
会 費	11,360,000	11,082,000	11,360,000	11,054,665	0	△ 27,335	
補助金	9,531,000	9,531,000	9,381,000	9,381,000	△ 150,000	△ 150,000	
連合会運営費分	8,831,000	8,831,000	8,921,000	8,921,000	90,000	90,000	市補助金: 6,775,000 その他: 2,146,000
民児協活動支援金分	700,000	700,000	460,000	460,000	△ 240,000	△ 240,000	
負担金	266,000	266,000	282,854	282,854	16,854	16,854	
繰越金	154,000	154,000	154,580	154,580	580	580	
雑収入	1,000	1,000	7,200	7,200	6,200	6,200	
合 計	21,312,000	21,034,000	21,185,634	20,880,299	△ 126,366	△ 153,701	

支出の部

(単位:円)

項 目	本年度予算額①		本年度決算額②		増 減 ①-②		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
事業費	8,487,000	8,487,000	7,724,534	7,724,534	762,466	762,466	
連合会運営費分	7,787,000	7,787,000	7,264,534	7,264,534	522,466	522,466	
民児協活動支援金分	700,000	700,000	460,000	460,000	240,000	240,000	
事務費	7,747,000	7,747,000	8,231,313	8,231,313	△ 484,313	△ 484,313	
負担金	4,770,000	4,770,000	4,770,000	4,770,000	0	0	
雑支出	278,000	0	305,335	0	△ 27,335	0	
予備費	30,000	30,000	0	0	30,000	30,000	
合 計	21,312,000	21,034,000	21,031,182	20,725,847	280,818	308,153	

収支差引額 154,452 円 (次年度繰越)

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
5. その他必要と認めた書類を添付すること。